

第20期 決算公告

ヤマト運輸株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	416,706	流 動 負 債	299,929
現金及び預金	139,821	電子記録債務	4,587
受取手形	825	営業未払金	150,892
営業未収金及び契約資産	197,480	短期借入金	181
未収入金	12,393	リース債務	3,422
商品及び製品	65	未払費用	43,585
仕掛品	210	預り金	14,435
原材料及び貯蔵品	1,261	未払法人税等	4,869
前払費用	10,876	未払消費税等	15,968
CMS預け金	50,028	賞与引当金	29,540
その他の流動資産	3,821	資産除去債務	664
貸倒引当金	△ 79	その他の流動負債	31,779
固 定 資 産	507,167	固 定 負 債	155,463
(有形固定資産)	(394,695)	長期借入金	20,818
車 両	28,233	リース債務	25,106
建 物	141,660	長期未払費用	3,252
構 築 物	5,775	長期預り金	4,166
機 械 装 置	15,704	退職給付引当金	94,282
工具器具備品	9,093	長期前受収益	85
運 搬 用 具	12	資産除去債務	7,751
土 地	160,025	負 債 合 計	455,392
リ ー ス 資 産	25,891		
建 設 仮 勘 定	8,300		
(無形固定資産)	(39,471)	純 資 産 の 部	
借 地 権	25	株 主 資 本	468,373
借 家 権	170	資 本 金	50,000
商 標 権	0	資 本 剰 余 金	217,173
ソフトウェア	39,165	資 本 準 備 金	195,332
施設利用権	109	その他資本剰余金	21,840
(投資その他の資産)	(73,000)	利 益 剰 余 金	201,200
投資有価証券	757	その他利益剰余金	201,200
関係会社株式	755	別 途 積 立 金	66,600
長期貸付金	548	繰越利益剰余金	134,600
長期前払費用	1,134	評 価 ・ 換 算 差 額 等	107
繰延税金資産	49,803	その他有価証券評価差額金	107
その他の投資その他の資産	20,671	純 資 産 合 計	468,481
貸倒引当金	△ 670		
資 産 合 計	923,873	負 債 純 資 産 合 計	923,873

損 益 計 算 書

(2023年 4月 1日から)
(2024年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,659,543
営 業 原 価		1,598,804
営 業 総 利 益		60,738
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		41,361
営 業 利 益		19,376
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	345	
そ の 他 の 収 益	3,821	4,167
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,134	
そ の 他 の 費 用	1,712	2,847
経 常 利 益		20,697
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12,238	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39	12,278
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	277	
減 損 損 失	898	
退 職 等 に 伴 う 支 給 金	2,718	
商 品 ・ サ ー ビ ス の 改 廃 に 伴 う 損 失	20	3,915
税 引 前 当 期 純 利 益		29,060
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,136	
法 人 税 等 調 整 額	370	6,506
当 期 純 利 益		22,554

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法 ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① リテール部門

リテール部門では、主に宅急便をはじめとする小口貨物の運送サービスを提供しております。当該運送サービスにおいては、顧客との契約に基づき、顧客の求めに応じて貨物を集荷、配送するサービスを提供しており、当該サービスに係る収益は、指定された配送先への配送を完了できなかった場合でも、すでに実行された輸送工程を他社が再度実行する必要がないことから、配送の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて認識しております。

② 法人部門

法人部門では、主にリテール部門と同様の運送サービスに加えて、顧客のサプライチェーン全体への価値提供のために、貨物の保管や入出荷作業などを行うロジスティクス業務などの物流支援サービスを提供しております。当該物流支援サービスにおいては、顧客との契約に基づき、貨物を集荷、保管、梱包、配送するサービスを提供しており、顧客と契約上合意した工程を一つの履行義務として認識しております。契約に基づく各工程の収益は、作業の進捗に応じて顧客がその経済的便益を享受することから、作業の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

なお、いずれの契約にも重要な金融要素や変動対価は含まれておらず、サービス提供に対する契約上の対価は、収益の認識時点から概ね30～70日で収受しております。また、リテール部門における個人顧客などへの運送サービスの契約上の対価は、貨物の引き受け時点で収受しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 481,425 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 50,756 百万円

長期金銭債権 548 百万円

短期金銭債務 915 百万円

長期金銭債務 20,818 百万円

(3) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

① 受取手形、営業未収金及び契約資産のうち顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

受取手形 825 百万円

営業未収金 170,684 百万円

契約資産 4,343 百万円

② その他の流動負債のうち契約負債の金額

契約負債 10,993 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	9,045 百万円
未払事業税	1,119 百万円
未払法定福利費	1,526 百万円
退職給付引当金	28,869 百万円
土地評価損	16,352 百万円
投資有価証券評価損	44 百万円
ゴルフ会員権評価損	40 百万円
電話加入権評価損	198 百万円
資産除去債務	2,577 百万円
減損損失	3,610 百万円
貸倒引当金繰入超過額	229 百万円
その他	5,226 百万円
繰延税金資産 小計	68,840 百万円
評価性引当額	△ 17,661 百万円
繰延税金資産 計	51,179 百万円

繰延税金負債

税務上の繰延収益額	△ 77 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 31 百万円
圧縮記帳積立金	△ 126 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 1,131 百万円
その他	△ 8 百万円
繰延税金負債 計	△ 1,375 百万円
繰延税金資産の純額	49,803 百万円

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ヤマトホールディングス (株)	東京都 中央区	127,234	関係会社の 経営管理	直接 100%	兼任 4名	資金調達 及び運用 の管理	資金貸借 利息の受取	△1,916 1	C M S 預 け 金	50,028
								資金の借入 利息の支払	21,000 52	短期借入金 長期借入金	181 20,818
								賃料の受取	537	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金貸借の金利については、市場金利に連動した利率を適用しております。なお、取引金額は期中の純増減額を記載しております。

(注2) 資金の借入の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 468,481円18銭

(2) 1株当たり当期純利益 22,554円07銭